

第83期
報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

Micro&Fine Technology

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第83期(平成25年3月期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速などによる海外経済の低迷や歴史的な円高水準の定着などの影響により、総じて弱含みで推移いたしました。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)が属するステンレス鋼線業界におきましても、海外経済の減速や長期化した円高を背景に、出荷数量は前期比微減となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品(ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など)の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする「第12次中期計画(ミッション753)」(最終年度平成27年3月期)の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりましたが、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比減収となった結果、当連結会計年度の売上高は、前期比10.3%減収の295億円となりました。

損益につきましても、売上高の減少に伴う粗利の減少や工場操業度の悪化などにより営業利益20億43百万円(前期比32.2%減)、経常利益20億51百万円(同32.8%減)、当期純利益12億45百万円(同28.8%減)となりました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

販売数量は、ミッション753の方針に沿って高機能・独自製品の拡販に注力しましたが、太陽光関連の需要低迷に加え、欧州や中国向けなど輸出が低調に推移した結果、前期比微減となりました。さらに、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き下げの影響などにより、ステンレス鋼線部門の売上高は255億86百万円(前期比9.6%減)となりました。

主力のばね用材は、エコカー補助金の再開による自動車生産の回復などにより、堅調に推移しましたが、極細線はデジタル関連の需要が減少し、低調に推移しました。鈹螺用材は主力の建材向けの伸び悩みや円高による海外材との競争激化もあり、販売数量は減少となりました。さらに独自製品である自動車向け耐熱ボルト用材も海外向けで在庫調整が続き、減少となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、タイ国内の需要回復により、販売数量は前期比微増となりました。

金属繊維(ナスロン)部門

主力のナスロンフィルターは、化合繊維向けが高機能繊維用途の増加などにより堅調に推移したものの、高機能樹脂用途は液晶用などの需要回復の遅れにより、低調に推移しました。産業資材についても、OA機器用途が需要回復で売上を伸ばしたものの、自動車用硝子用途が長期化した円高の影響を受け、低調に終わりました。

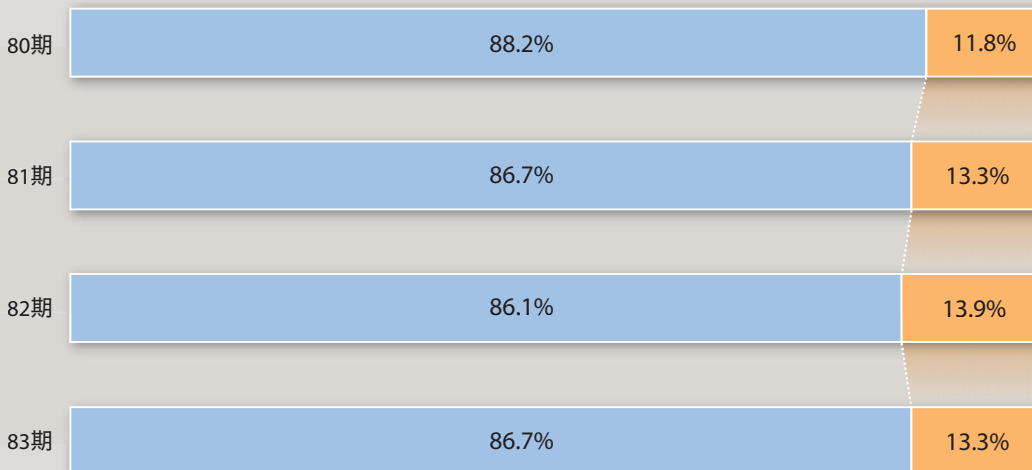
また、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は半導体業界での設備投資の低迷期にあたり、大幅減収となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、中国国内の需要が期後半に減速したものの、ほぼ前期並みの売上高となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は39億14百万円(前期比14.6%減)となりました。

部門別売上構成比(連結)

■ ステンレス鋼線 ■ 金属繊維(ナスロン)



今後の見通しといたしましては、米国経済が概ね回復傾向にあり、円高基調の修正に伴う国内の景気回復も期待されますが、欧州債務問題、中国経済の減速懸念、電力料金等の値上げなど、不透明な要因もあります。

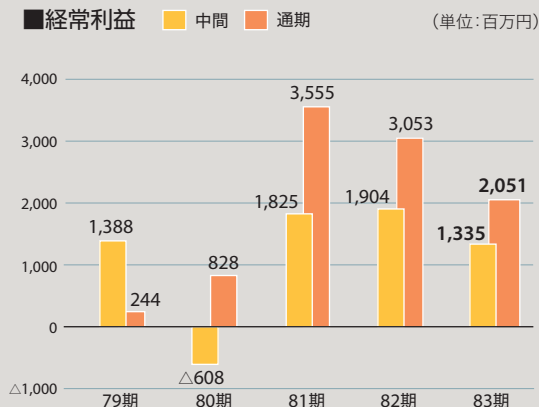
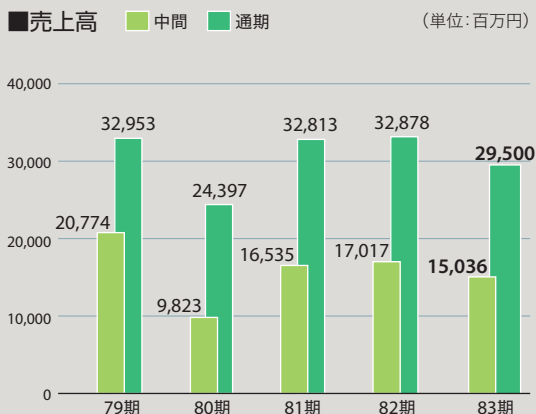
また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクやニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクがあるなど、厳しい環境下に置かれています。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっておりまして。

このような経営環境に対応すべく、当社グループ

では「第12次中期計画（ミッション753）」を策定し、最終年度となる平成27年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。なお、経営目標として、1) 高機能・独自製品の売上高比率70%以上、2) 連結経常利益50億円以上、3) 海外売上高比率30%以上を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを引き続き推進してまいります。一方、生産面では名古屋工場リニューアルが完了し、同工場をソーワイヤー専用工場といたしました。

業績の推移(連結)



需要家のグローバル展開に対応して海外2工場の拡張を図りつつ、引き続き国内外の最適生産体制を構築してまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続して実施してまいります。

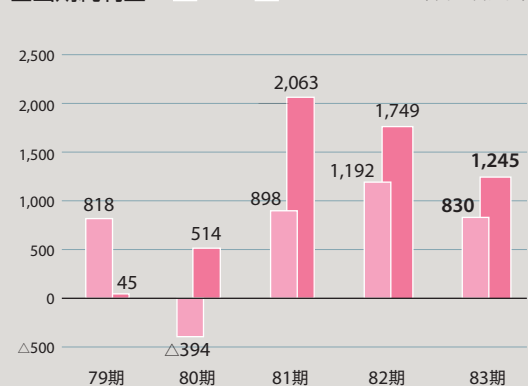
さらに新規分野では、当期より本格的に生産・販売を開始したダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）の拡販に注力するとともに、環境負荷物質

を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線（商品名：エレメタル）などの新製品・新用途製品の拡充、さらには高純度の水素を取り出すことが可能な水素分離膜モジュールの商品化などにも鋭意取り組んでまいります。

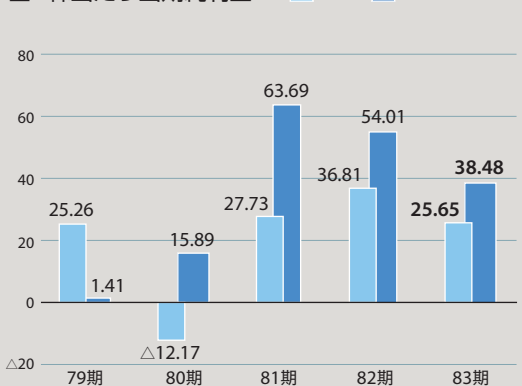
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		19,268	18,888
現金及び預金		7,421	6,578
受取手形及び売掛金		5,779	6,196
商品及び製品		1,944	2,050
仕掛品		2,424	2,221
原材料及び貯蔵品		1,314	1,400
繰延税金資産		259	302
その他		124	138
固定資産		12,401	12,578
有形固定資産		10,063	10,253
建物及び構築物		2,922	2,945
機械装置及び運搬具		5,075	4,874
土地		1,773	1,730
リース資産		27	30
建設仮勘定		17	440
その他		245	231
無形固定資産		305	347
ソフトウェア等		305	347
投資その他の資産		2,033	1,977
投資有価証券		585	524
関係会社株式		57	57
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		949	961
その他		248	241
資産合計		31,670	31,466

科目	期別	当期末	前期末
		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		5,998	6,165
支払手形及び買掛金		3,390	3,825
短期借入金		1,275	451
リース債務		37	8
未払法人税等		213	206
未払消費税等		34	36
賞与引当金		520	580
役員賞与引当金		23	37
資産除去債務		1	46
その他		501	972
固定負債		3,132	4,030
長期借入金		—	955
リース債務		16	39
繰延税金負債		—	0
再評価に係る繰延税金負債		54	54
退職給付引当金		2,897	2,854
役員退職慰労引当金		142	109
資産除去債務		21	17
負債合計		9,131	10,195
純資産の部			
株主資本		22,360	21,440
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		11,947	11,025
自己株式		△ 32	△ 31
その他の包括利益累計額合計		△ 26	△ 330
その他有価証券評価差額金		18	△ 20
繰延ヘッジ損益		△ 0	0
土地再評価差額金		127	127
為替換算調整勘定		△ 171	△ 436
少数株主持分		205	161
純資産合計		22,539	21,271
負債純資産合計		31,670	31,466

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
売上高		29,500	32,878
売上原価		24,843	27,058
売上総利益		4,657	5,820
販売費及び一般管理費		2,613	2,808
営業利益		2,043	3,011
営業外収益		67	95
営業外費用		58	53
経常利益		2,051	3,053
特別利益		3	—
特別損失		35	28
税金等調整前当期純利益		2,019	3,025
法人税、住民税及び事業税		719	987
法人税等調整額		33	269
少数株主損益調整前当期純利益		1,265	1,768
少数株主利益		19	19
当期純利益		1,245	1,749

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,835	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,602	△ 1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 505	△ 371
現金及び現金同等物に係る換算差額		115	△ 0
現金及び現金同等物の増減額		843	△ 780
現金及び現金同等物期首残高		6,619	7,399
現金及び現金同等物期末残高		7,462	6,619

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 期首残高	5,000	5,446	11,025	△ 31	21,440	△ 20	0	127	△ 436	△ 330	161	21,271
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 323		△ 323							△ 323
当期純利益			1,245		1,245							1,245
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						39	△ 0		265	303	43	347
連結会計年度中の変動額合計	—	—	922	△ 1	920	39	△ 0	—	265	303	43	1,267
平成25年3月31日 期末残高	5,000	5,446	11,947	△ 32	22,360	18	△ 0	127	△ 171	△ 26	205	22,539

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		17,520	17,621
現金及び預金		6,280	5,866
受取手形		2,543	2,814
売掛金		3,086	3,286
有価証券		40	40
商品及び製品		1,834	1,919
仕掛品		2,298	2,097
原材料及び貯蔵品		1,078	1,172
前払費用		41	41
繰延税金資産		251	291
その他		64	90
固定資産		12,623	12,965
有形固定資産		8,989	9,340
建物		2,438	2,511
構築物		316	272
機械装置		4,600	4,496
車両運搬具		3	6
工具器具備品		125	120
土地		1,461	1,461
リース資産		27	30
建設仮勘定		15	440
無形固定資産		304	347
電話加入権等		50	47
ソフトウェア		175	267
ソフトウェア仮勘定		78	33
投資その他の資産		3,328	3,277
投資有価証券		585	524
関係会社株式		1,191	1,191
関係会社出資金		373	373
長期貸付金		7	9
長期前払費用		41	22
繰延税金資産		946	960
その他		181	194
資産合計		30,143	30,586

科目	期別	当期末	前期末
		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		5,532	5,797
支払手形		47	97
買掛金		3,239	3,708
1年内に返済予定の長期借入金		955	170
リース債務		35	8
未払金		169	576
未払費用		244	300
未払法人税等		192	158
未払消費税等		34	36
前受金		6	15
預り金		62	60
賞与引当金		520	580
役員賞与引当金		23	37
資産除去債務		1	46
その他		1	—
固定負債		3,063	3,970
長期借入金		—	955
リース債務		12	39
退職給付引当金		2,885	2,849
役員退職慰労引当金		142	109
資産除去債務		21	17
負債合計		8,595	9,768
純資産の部			
株主資本		21,531	20,839
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		11,117	10,424
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		62	65
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		5,695	4,998
自己株式		△ 32	△ 31
評価・換算差額等		17	△ 20
その他有価証券評価差額金		18	△ 20
繰延ヘッジ損益		△ 0	0
純資産合計		21,548	20,818
負債純資産合計		30,143	30,586

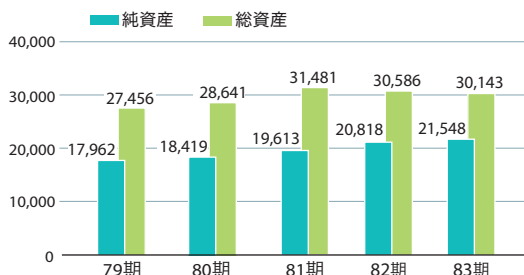
損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高		27,867	31,765
売上原価		23,742	26,421
売上総利益		4,124	5,344
販売費及び一般管理費		2,405	2,636
営業利益		1,719	2,708
営業外収益		53	90
営業外費用		40	40
経常利益		1,732	2,757
特別利益		1	-
特別損失		33	27
税引前当期純利益		1,699	2,730
法人税、住民税及び事業税		649	903
法人税等調整額		33	274
当期純利益		1,017	1,552

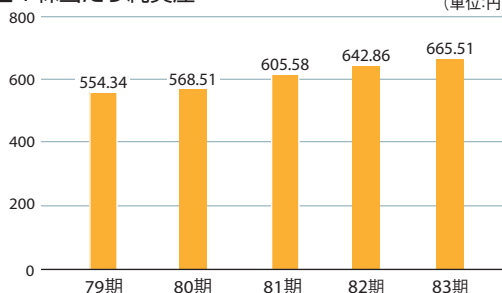
■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

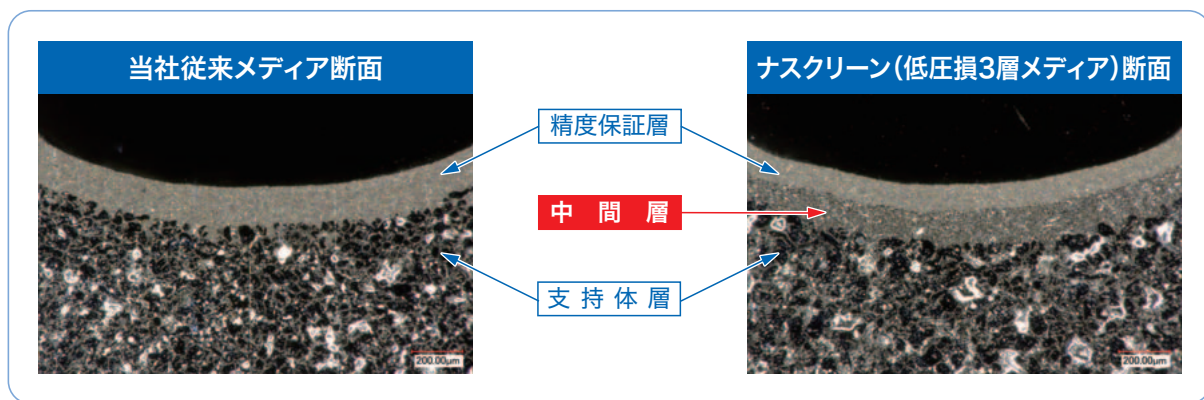
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益剰余金 合計
平成24年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	65	5,000	4,998	10,424	△ 31	20,839	△ 20	0	△ 20	20,818
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3							
剰余金の配当						△ 323	△ 323		△ 323				△ 323
当期純利益						1,017	1,017		1,017				1,017
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										39	△ 0	38	38
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 3	-	696	693	△ 1	691	39	△ 0	38	730
平成25年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	62	5,000	5,695	11,117	△ 32	21,531	18	△ 0	17	21,548

超精密ガスフィルター(商品名:ナスクリーン)用低圧損3層メディアを開発

ろ過精度0.0025マイクロメートルを有する当社の半導体製造プロセス用超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、大手半導体メーカーの設備投資に伴い順調に売上げを伸ばしております。近年、半導体製造工場における生産性向上および装置の省スペース化を目的とした、ガスフィルターの小型化要求が増え、これに対応すべく当社では低圧損3層メディアを開発しました。

従来より使用しているメディア(ろ材)は、支持体となる粉末焼結体と精度を保證する短繊維焼結体の2層で構成されておりました。これに繊維径が異なる短繊維焼結体を中間層として追加し3層構造にすることで、圧力損失を従来比約40%低減することに成功しました。これにより3層メディアを使用した大流量フィルターの場合、同一形状で約1.4倍の流量を得ることが可能となりました。

今後、ナスクリーンの商品群である、インラインフィルター、集積フィルター、ベントフィルターへの展開を検討しており、ラインナップの拡充を図るとともに、顧客満足度の向上に貢献してまいりたいと考えております。



インラインフィルター



集積フィルター



ベントフィルター

会社の概況

会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 昭和26年6月30日
資本金 50億円
従業員数 547名
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>
アドレス

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)
名古屋(名古屋市中区)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(平成25年6月27日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	衣川公尊
*取締役	岸木雅彦
*取締役	多賀正宏
*取締役	児玉勝
*取締役	菊田真佐人
取締役	立花一人
常勤監査役	稲垣多津夫
常勤監査役	住友清志
監査役	古池俊典
監査役	野中章男

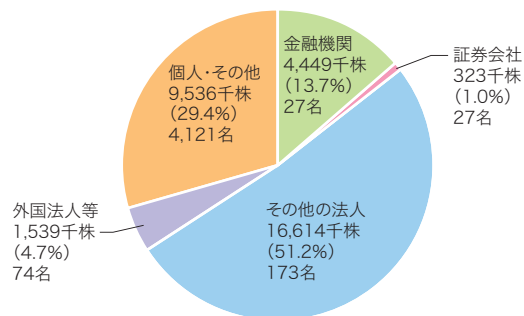
執行役員

常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	宮城修司
常務執行役員	多賀正宏
常務執行役員	児玉勝
常務執行役員	菊田真佐人
執行役員	中川準市
執行役員	新川博司
執行役員	川端泰司
執行役員	安部明夫
執行役員	西田成夫
執行役員	大間英之

会社の概況 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 4,422名
- 所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.46%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	612	1.89
前尾和男	541	1.67
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	406	1.25
株式会社池田泉州銀行	401	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	354	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注)持株比率は自己株式(82,048株)を控除して計算しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

NIPPON SEISEN CO., LTD.

